

一般質問

質問者・項目

太字の項目は本文中に要約文を掲載

引田 忠温

①教育行政②予算編成方針

大前 誠治

①教育行政②道路行政③河川行政④市町合併

小野 健一

①都市計画道路②生ごみ処理容器設置補助金の執行状況③学校教育④丸亀城内遊歩道の舗装

北山 齊伯

①合併人事を巡る裁判②シルバー事業

長友 安広

①農業振興

小鹿 一司

次年度予算編成 基本的な考え方は

◎引田議員 合併後、学校耐震化等のハード面では合併効果は見えるが、市民への一般施策としては、合併のメリットが感じられないという意見がある。今までの行財政改革の成果を市

民サービスに提供する時が来たと考えるが、平成二十一年度予算の基本的な考え方を伺いたい。

◎市長 本市財政は平成十八年度から三年間の集中財政再建期間での人件費を中心とした行財政改革の推進により、合併後に想定していた財政破綻という危機的状況を回避し、持続可能な財政構造に向け着実に歩みつ

つある。しかし、原油高騰、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機に伴い、本市でも収入の六割を占める市税、地方交付税、各種交付金収入の大幅な減収が見込まれるなど本市財政への影響も極めて大きい。そこで、厳しい財政環境の中で、収入が確保されてはじめて全ての事業が実施できること

テイセンター市長室③まちの無形文化財④旧法務局跡地の今後⑤市役所終業チャイム

横川 重行

①職員の配置と健康維持②土地開発公社の塩漬け土地③次年度以降の予算編成④学校給食費の滞納問題と無料化

中谷真裕美

①保育所の民営化・統廃合問題②国民健康保険の課題と今後のあり方

松浦 正武

①避難所など防災計画の進捗状況②良質な安定的な水道水対策③混住化地域における土地改良事業④生活困窮者に市営住宅を

高田 重明

①地域経済及び産業の振興と活性化

を念頭に、行財政改革の目標である財政健全化への道を見失わず、集中改革プランの最終年度として進捗度、達成度を再点検し、あらゆる方策を駆使し、予算編成に取り組んでいく。

また、少子化対策や福祉、医療など社会保障費の大幅な増加や安全・安心のまちづくりに係る事業の増加は、集中改革プランの成果を上回るペースで推移している。いま一度市民が真に求める公平な公共サービスを限られた財源の中で末永く維持できるよう、決して気を緩めることなく、集中改革プランの確実に実行に努めていく。

中学校区教育を 取り組む考えは

◎大前議員 福井市では、平成十七年度から中学校区教育に取り組んでいる。実践例を挙げると、中学校教員による小学校への出前授業の実施、中学校区の各校で行われる公開授業参観や授業研究会への積極的な参加。児童に対しては、あいさつ等基本的な生活習慣の徹底や学習のしつけ等における連携した指導。特に小・中学校間で教員の交流が活発になり、子どもの成長を



市民の声にしっかりと耳を傾けます

◎教育長 丸亀教育は、合併後、旧丸亀市が行っていた児童会や生徒会が中心となつて、学校全体で取り組んでいる特色ある行事などの学校・仲間づくり推進事業と、各学年でテーマを設定し問題解決していく体験表現学習である地域の教育資源活用事業により、各学校が特色ある有意義な総合学習になるよう修正しながら実施している。

議員ご指摘の中学校区単位の小・中学校の取り組みについて

は、丸亀市立小・中学校人権同和教育研修会をはじめ、中学校進学に備えての小・中連絡会等を行っている。また、幼・保・小連絡研究協議会を設けて、幼稚園、保育所と小学校の滑らかな接続を考慮した取り組みを行っている。市教育委員会としても、「小一プロブレム」「中一ギャップ」など進学時における学校生活への不適応行動も多く生じていることから、小・中連携の必要性を感じており、早急に検討していく必要があると考えている。

学校行事で

靖国訪問の考えは

◎小野議員 昭和五十七年四月十三日に政府は、先の大戦で亡くなった人を追悼し、平和を祈念するため、八月十五日を戦没者を追悼し平和を祈念する日と閣議決定している。また平成二十年五月二十三日、学校における授業の一環として歴史や文化を学ぶため、生徒が靖国神社や護国神社を訪問してもよいと閣議決定した。このことから、学校行事の一環として先の大戦で亡くなった人を追悼し、平和を祈念するため靖国神社や護国

神社を訪問することが当然であるものと考えるが、教育委員会の見解を伺いたい。また、これは平成二十年三月に告示された新学習指導要領の小学校六年社会の目標とも矛盾しないと考えるかどうか。

◎教育長 平成二十年五月二十三日閣議決定の答弁書で、文部科学省は学校における授業の一環として歴史や文化を学ぶことを目的に生徒が神社などの宗教的施設を訪問してもよいとしている。また同様の趣旨で靖国神社等を訪問してもよいが、具体的には個別具体の事情により判断するべきで、一概には答えられないとしている。さらに、特定の宗教の誹謗や活動を圧迫する内容の授業を行うことも好ましくないとしている。そういうことから、逸脱した行為にならないよう適切に対応したいと考えている。またこれは、新学習指導要領の中の、「国家・社会の発展に大きな働きをした先人の業績や優れた文化遺産について、興味・関心と理解を深めるようにするとともに、我が国の歴史や伝統を大切にし、国を愛する心情を育てるようにする」という目標には反しないと考えている。

シルバー事業への市の支援策は

◎北山議員 シルバー事業は、高齢者が健康で楽しく生活を送るための生きがい対策として大きな役割を果たしている。また、病予防や医療費抑制の観点からも重要な施策である。そこで次のことを伺いたい。

①シルバー人材センターに対する市の支援策。②現在シルバー人材センターが指定管理者となつている自転車駐車場の選定に当たって、非公募としなかった理由。③シルバー人材センターの事務所使用料を、来年度から

徴収する理由。

◎健康福祉部長 ①シルバー人材センターに対して市は、会員組織活動の強化や受注拡大に向けた技能講習会の実施など自主的活動の活性化のため補助金を交付している。また、公園、保育所などの清掃や建物管理、草刈りなど昨年度は約八千九百万円の市の業務を委託している。今後も引き続き運営支援に努めるとともに、臨時的、短期的仕事や軽微な業務を中心に発注し、就業機会の拡大、高齢者の生きがい確保や健康増進を図りたい。

◎都市経済部長 ②指定管理者選定に当たっては、専門的かつ高度な技術を要する場合など特別の理由がない限り応募団体を幅広く募るため、公募による方法を採用している。

◎総務部長 ③シルバー人材センターは法律に定める高齢者就業援助団体で、公益的事業を実施していることから、これまで無償で貸し付けてきた。しかしセンターは市の財政援助団体で、市から事

業運営補助金を別途交付していること、また無償貸付は本来公益事業の用に供する場合に限定すべきことから、来年度以降は有償での貸し付けをお願いしている。

耕作放棄地解消で農業振興を

◎長友議員 今後の日本の農業を立て直していくためには、農地を有効に活用し自給力を高めることが重要であり、そのためには耕作放棄地の活用が解決の突破口になる。農水省は来年度事業として耕作放棄地の営農再開のための交付金を予算要求しているが、この事業内容とこ



紙芝居の製作に取り組むシルバーの人たち

助団体で、市から事



休耕田を活用したコスモス畑

れまでの制度との違いを伺いたい。また、本市で策定予定の耕作放棄地解消計画の内容と重点区域設定の考え方、費用対効果について伺いたい。

▲都市経済部長 この事業は耕作放棄地等再生利用緊急対策交付金で、国は平成二十三年度を目途に農業上重要な地域を中心に耕作放棄地を解消することを目指している。その内容は、耕作放棄地の再生利用のための障害物除去や深耕、用排水施設整備、資機材への初期投資による活動支援と、農地有効利用のための用水・排水調整による水利調整活動支援等である。これまでの制度が、農地集積による担い手育成や集落営農を通して耕作放棄地の解消を図っていたが、この制度は耕作放棄地解消を第一の目標としている点が大きく異なることを考えている。また、耕作放棄地解消計画は、本市の耕作放棄地全体調査結果に基づき策定するよう国から指導されている。現在農業委員会では、耕作放棄地全体調査を実施し、取りまとめ中である。そのようなことから、解消計画や重点区域設定は今後の協議事項であり、費用対効果は今後の重要課題であると考えている。

中心市街地 活性化の対策は

◎小鹿議員 中心市街地の商店街はシャッター街と化し衰退が著しく、地域の将来展望にも明るい未来が見出せない。その上、今回の都市計画道路の見直しで、中心市街地活性化のかぎを握るとされた丸亀駅から浜街道までの丸亀駅福島線が廃止された。多くの市民がまちの活性化を望んでいるが、中心市街地の活性化についてどのように考えているのか。

▲都市経済部長 本市の中心市街地の状況は、スペース11



商店街では空洞化が進んでいます

高齢者型地域優良賃貸住宅制度の実施を予定している。今後成熟社会を迎えるが、都市機能を集約し、高齢化社会に対応した安全で安心した生活が送れるまちづくりを目指すこととで中心市街地の再生を図るとともに、地域住民、事業者、行政が主体となり、住みやす

4や秋寅の館、婆娑羅まつりなどの活性化策により一時的な効果はあるが、空洞化は食い止められていない。持続可能な発展には、これまでの商業中心施策ではなく、社会基盤の既存ストックを活用し居住、行政、文化、商業、医療などの都市機能を集約したまちなかで生活する「まちなか定住化」が中心市街地の再生であると考えている。また丸亀駅福島線は廃止となるが、

住民が安全に通行できる地区内道路を整備し、ここに共同住宅の立地などを適切に誘導することとで、魅力的な市街地環境の形成やまちなか定住化を図るとともに、まちなか定住促進のため

い都市を推進し、歩いて暮らせる歴史と文化の薫るまちの実現に取り組んでいきたい。

校内での暴力行為 市の取り組みは

◎倉本議員 学校内における暴力行為で、香川県が全国ワースト一位と発表されていたが、そのことに対する教育長の見解と本市の暴力行為の実態及び今後どのように対処するのか伺いたい。また、暴力行為が発生するたびに教育長は常々命の尊重を強調しているが、今後どのように命を尊重する教育を徹底していくのか。

▲教育長 平成十九年度の児童・生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査で、香川県の小・中・高等学校を合わせた児童・生徒千人当たりの暴力行為の発生件数が全国一となったことは、極めて憂慮すべき問題で、早急な対応が必要と考えている。発生件数は、全国平均が三・七件、県が十・一件、本市が六・〇件で、市内では平成十八年度と比べると小学校での発生件数が増えるとともに、中学生による校外での発生件数が増えている。背景には、自分

の行動をコントロールできない児童の増加や他校生と行動を共にする生徒の増加があり、そのため小学校でも校内の連絡体制を密にして複数で対応するシステムづくりの推進や、少年育成センターや学校による校外指導の強化に取り組んでいる。また、命の尊重については、これまで教科や道徳における知的理解や心情の耕しと、特別活動や総合的な時間における実践・行動力の養成とをつなげて指導してきたが、今後各校の日々の取り組みの見直しを図るよう指導したい。特に自分の命を大切だと感じることで他人の命の大切さも感じられると思うので、そのような教育を徹底していきたい。

義務教育終了まで 医療費無料の考えは

◎尾崎議員 「子どもをもう一人産みたいが、育児にお金がかかり過ぎて今のままでは無理である。」「自分には子どもがいないが少子化問題は人ごとではない。」そういった市民の声にこたえ、無保険の子どもをつくらないためにも医療費無料制度の対象年齢を義務教育終了まで引き上げる考えについて伺いたい。



子どもの成長が楽しみです

重要課題であることから、現在実施している子育てハッピープラン策定のためのニーズ調査の結果を踏まえて、対象年齢の引き上げについても検討したい。

▲教育長 学校施設は障害を持つ児童やけがをした児童、また保護者や高齢者等も利用することから、誰もが利用しやすいように計画的にエレベーターや多目的トイレ等を設置している。今後も財政状況を勘案しながら学校施設を整備し、教育環境の充実を推進していきたい。

次に、障害児の教育を受ける権利は健常児と同じように認められつつあるが、施設面での対応はかなり遅れている。障害児教育充実のため、学校にエレベーターや多目的トイレを設置することを考えて伺いたい。

▲健康福祉部長 六歳未満の乳幼児約六千五百人を対象とした乳幼児医療費助成の本市負担分は約一億二千五百万円である。対象年齢を義務教育終了まで引き上げた場合、さらに約二億円の市単独の負担増となることから、市の財政状況を考えると実施は困難と考えている。しかし、子育て支援の推進を図ることは

重要課題であることから、現在実施している子育てハッピープラン策定のためのニーズ調査の結果を踏まえて、対象年齢の引き上げについても検討したい。

図書館のあり方に 市民の声の反映を

◎三木議員 本市には、中央図書館、飯山図書館、綾歌図書館の三館があるが、年度内に図書館運営のNPO法人を設立し、その法人に図書館業務を委託しようとしている。しかも、中央図書館長自ら法人設立を計画立案し、図書館ボランティア団体

へ参加要請もしている。しかし一部のボランティア団体は、図書館の今後のあり方について市民の意見を募り、十分に検討すべきであり、NPO法人の設立には反対との要望書を提出している。これまで正式な場で議論することなく進めており、特定の人が一方的に決定することは横暴だと考えるが見解を伺いたい。また、自治基本条例第十七条に抵触しないのか伺いたい。

▲教育部長 三館の図書館については現在直営で運営しているが、市の財政状況や今後の職員数を考えると将来業務の安定的な継続は困難と予想され、業務委託も一つの選択肢と考えている。また図書館運営に係るNPO法人の設立については、市内の複数の読書団体に呼びかけたところ、積極的に取り組む意向の団体もあれば、NPO法人による業務委託や指定管理者制度導入に反対の



わくわく、楽しい絵本の読み聞かせ（中央図書館）

団体もある。今後、図書館協議会や教育委員会、関係機関と十分に協議し、市の図書館運営に誤りがないよう進めていきたい。また、自治基本条例第十七条の市民に意見を求める場合の規定は、市民生活または事業活動に直接かつ重大な影響を与える計画案等を対象にしている。今回の事業は、図書館運営の一形態の変更にはすぎないと認識している。

れも踏まえ島の安全、安心な暮らしが一層拡充できるように願う。四点伺いたい。①市内陸地部と島の往來の充実についての今後の具体的な方策は。②若い人たちの定住促進策について。③高齢者が安心して島内でのサービスを受けられるような環境整備が望まれるが今後の施策は。④災害発生時における緊急避難路等の整備計画について。

▲市長 ①現在丸亀本島、丸亀広島、本島児島の三航路の事業者に対し運営補助を行っているが、利用者の減少、船舶の更新費用等がかさみ、このまま維持していくのは難しい状況である。島民の足を確保するために既存の形態にとらわれず、新しい海上輸送について総合的に研究する時期が来ていると考えている。②離島地域の定住促進対策の必要性、重要性は十分理解しており、これまで以上に地元と連携をとりながら検討していきたい。③デイスサービスについては広島地区の方は地元NPO法人が運営する広島デイスサービスセンターを、本島地区の方は本市陸地部の通所介護施設を利用して利用している。その際往復の航路費は市単独で補助しているが、やはり陸地部の方に比べ、

離島振興に対する 市の支援策は

◎小松議員 離島振興計画策定の実施主体は県であるが、そ